

1 上滝中学校いじめ防止基本方針について

(1) 目的

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長や人格の形成に重大な影響を与えるだけでなく、生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあります。

富山市立上滝中学校は、生徒の尊厳の保持する目的の下、学校、家庭、地域住民、その他の関係者が連携し、いじめ問題の克服に向けて取り組むため、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第13条の規定に基づいて、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するため「上滝中学校いじめ防止基本方針」を策定しました。

(2) いじめの防止等の対策の基本理念

いじめの防止等の対策は、いじめが全ての生徒にかかわる問題であるという認識に立ち、生徒が安心して学習等の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめがなくなることを目指して行うことが重要です。

また、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼし、取り返しのつかない状況も生み出す行為であることを生徒が十分理解できるように行うことが必要です。

加えて、いじめの防止等の対策は、市、学校、家庭、地域住民だけでなく、国や県、その他の関係者、関係機関がいじめ問題の克服を目指し、連携して取り組むことが大切です。

なお、こうした取り組みに当たっては、法の規定をはじめとして、国が作成した「いじめの防止等のための基本的な方針」や「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」等の内容の適切な理解も必要となります。

(3) いじめの定義

(定義)

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍する当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（法第2条。以下、枠内は法の条文）

- 「一定の人間関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動、塾、スポーツクラブ当該児童生徒がかかわっている仲間や集団の中の人的関係をいいます。
- 「物理的な影響」とは、身体的な影響のみならず、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことをさせられたりすること等を意味します。

- 「心身の苦痛を感じている」と思われるもの、いわゆるグレイゾーンの状況であっても、まず「いじめ」であるとして対処します。
- 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた生徒の立場に立つことが必要です。
- いじめの認知は特定の教職員のみによることなく、「学校におけるいじめ防止等の対策のための組織」（法第 22 条）を活用して行います。
- 教職員は、ささいな兆候や懸念、生徒からの訴えを抱え込まずに、又は、対応不要であると個人で判断せずに直ちに全てを当該組織に報告します。
- けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断します。

(4) いじめが解消している状態の判断について

単に謝罪をもって安易に解消することはできません。「解消している状態」と判断するには少なくとも次の二つの要件が満たされていることが必要であり、他の事情も勘案して判断します。

- ①被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネット上を含む）の止んでいる状態が相当の期間（3ヶ月を目安）継続していること。（被害が重大なものは、さらに長期とすることも考えられる）
- ②いじめに関わる行為が止んでいるかどうかを判断する時点で被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。（被害生徒及びその保護者への面談等で確認）

※いじめが起きた集団への働きかけ

いじめが解消している状態に至った上で、いじめ問題を乗り越えた状態とは、謝罪をもってのみで終わるものではありません。被害児童生徒の回復、加害生徒が抱えるストレス等の問題の除去、加害被害双方の生徒と他の生徒との関係修復を経て、双方の当事者や、周りのもの全員の集団が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって達成されるのです。

(5) 本校のいじめの実態と課題について

①本校の実態

- ・全体的に認知件数は少ないが、第1学年で発生する場合があります。
- ・主にスマートフォン等を利用して、ネット上やSNSのグループ内で不適切な書き込みを行ういじめが発生しています。
- ・冷やかしやからかい、かげ口や悪口等の言葉によるいじめや、仲間はずれにするいじめが発生しています。

②本校の課題

- ・1年生で認知件数が多い傾向があるので、低学年の段階で未然防止の指導の充実に努める必要があります。
- ・近年、スマートフォン等を利用したネット上でのいじめが起こっているのを、

ネットモラルに関する指導をしっかりと行う必要があります。

- ・冷やかしやからかい、直接の悪口等、言葉によるものが多いので、言語環境に留意した教育活動に努めなければなりません。

(6) いじめの防止等の対策の責務

- ① 学校及び学校の教職員は、基本理念に基づき、保護者、地域、関係機関との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止等の対策に取り組むとともに、当該学校の生徒がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速に対処する責務があります。
- ② 保護者は、この教育について第一義的責任があり、その保護する子がいじめを行うことのないように、規範意識を養うための指導を行うよう努めます。また、その保護する子がいじめを受けた場合には、適切にいじめから保護します。さらに、保護者は、国、県、市及び学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めます。

(7) いじめの理解

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうるものです。「暴力を伴ういじめ」だけではなく、嫌がらせ等の「暴力を伴わないいじめ」も、何度も繰り返されたり、集中的に行われたりすることで、生命又は身体に重大な危険が生まれることを十分に理解する必要があります。

また、「暴力を伴わないいじめ」は、生徒が入れ替わり、加害者にも被害者にもなる傾向があるので、「いじめを行いやすい子」「いじめられやすい子」という視点からは、いじめを予想することはできません。

さらに、いじめの加害、被害という関係だけではなく、その周りでいじめの行為をはやし立てたり面白がったりする者や、暗黙のうちに傍観している者等、いじめの構造的な人間関係にも注意を払う必要があります。

加えて、いじめは大人が見えにくいところで行われることが多いことから、いじめが発見、認知されたときには、すでに重大な事態に至っている場合があることを十分の理解した上で対処することが大切です。

いずれにしても、いじめが、大人社会のゆがみと同じ地平で起こるという認識の下に、「いじめは絶対に許さない」という意識をもち、社会総がかりで対処しなくてはならない問題であることを理解することが重要です。

2 いじめの防止等の対策の基本的な取り組み

(1) いじめの防止

○学校の教育活動を通じた取り組み

- ・全ての教育活動を通して、「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認める」態度を育てるとともに、生徒だけではなく、保護者も含めて、い

じめをしない、させない、許さない学校の風土づくりに努めます。

- ・いじめの発生時における学校の対応をあらかじめ生徒及び保護者に示し、生徒が学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止を図ります。

- ・生徒のコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で主体的に参画できる授業づくりや集団づくりに努めます。

- ・道徳教育の充実を図り、他の人を思いやる心を育てるとともに、校外学習や修学旅行等の体験的な活動を通して、互いに助け合い、協力し合うことの大切さを実感させます。

- ・図書館の蔵書の充実や利用の促進によって、言葉を尊重する心を育てるとともに、言葉によって表現された感情を味わう機会を多く設けます。

- ・いじめを人権問題としてとらえ、「人権教育の指導事例集」等を参考にした授業・行事（「人権考える週間」等）を計画的に進め、生徒の人権意識の向上を図ります。

- ・生徒に対して、傍観者とならず、身近な大人や先生への報告をはじめとする、いじめを止めさせるための行動の大切さを理解させるように努めます。

- ・いじめを受けている生徒が自尊感情を失うことがないように、「いじめを受けている人が悪いのではない。助けを求めることは恥ずかしいことではない。」というメッセージを送り続け、学校が守る姿勢を示します。

- ・生徒会・委員会活動等、生徒による自主的な活動（「上中いじめ撲滅宣言」や「人権作文発表会」等）を支援し、生徒が自主的にいじめ問題について考え、議論すること等の活動に取り組みせ、自己指導能力を育てます。

- ・いじめの背景にあるストレス等の要因に着目し、その改善を図り、ストレスに適切に対応できる力を育む必要があります。

- ・学校にとって「特に配慮が必要な生徒」については、日常的に当該生徒の特性をふまえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の生徒に対する必要な指導を組織的に行うことが必要です。

- ・教職員の言動が生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように、指導のあり方に細心の注意を払います。

(2) いじめの早期発見

○学校の教育活動を通じた取り組み

- ・「いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうる」という認識を全教職員がもち、休み時間や放課後の子どもの様子、生活ノート等での子どもとの日常のやりとり、定期的なアンケート調査や教育相談を実施し、いじめの実態把握に努め、アンテナを高く子どもたちを見守り、いじめの早期発見に努めます。

- ・いじめは、大人には見えにくく、判断しにくい形で行われることを認識し、ささいなサインであっても、「もしか、いじめではないか」という疑

いがあれば、早い段階からの確に関わることにより、いじめの早期発見、対処、措置につなげます。

- ・いじめによるストレスや悩みを抱えている生徒は、進んで相談することが少ないため、教職員や保護者は、生徒が気持ちを打ち明けられるよう、日頃から「何でも話せる」雰囲気づくりに努めるとともに、早めにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等につなぐことで、いじめの早期発見に役立てます。

- ・いじめられている生徒にとって、他者への相談すること自体が多大な勇気があるとともに、即時に対応しないと訴えを出さなくなってしまうことを教職員が理解した上で、相談に対しては、必ず教職員が直ちに管理職に報告し、組織で対応することを徹底します。

(3)いじめへの対応

①いじめ認知後の対処等

- ・いじめがあることを認知したときは、直ちにいじめを受けた生徒、いじめを知らせた生徒の安全を確保するとともに、法 22 条に基づく「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」（以下「学校組織」という。）に法第 23 条に基づいて全て報告し、学校組織が中心となり、当該いじめ問題の対応について判断し、適切・適時に調査・協議等を行います。

- ・「暴力を伴ういじめ」については、教職員が総力を挙げて直ちに暴力行為を止めるとともに、場合によっては、いじめを行った生徒の保護者の理解を得た上で、当該生徒を一時的に教室以外での個別の学習をさせるなどして、いじめられている生徒を守る措置を講じます。

- ・いじめられている生徒に自身にいじめの原因を求めず、学校がいじめられている生徒を守ることをはっきり伝えることで、自尊感情を高め不安を取り除くよう努めます。

- ・いじめを行ったとされる生徒に対して、調査・指導を行う際には、いじめが人格を傷つけるとともに、生命、身体及び財産を脅かす犯罪行為であることを理解させ、自らの責任を厳しく自覚させます。一方、当該生徒の抱える問題やいじめの背景にも留意し、健全な人間関係を育むよう促す配慮をします。

- ・いじめられている生徒といじめを行ったとされる生徒それぞれの保護者には、できる限り認知当日に事実を連絡し、適切に調査・指導する旨を伝え、理解を得るとともに、継続的に調査・指導状況を報告します。

- ・生徒の心身に重大な被害が生じている、またはその疑いがあるいじめ事案やいじめが犯罪行為として扱われるべきと認められる事案については、直ちに警察に相談・通報を行い、適切に援助を求めます。

- ・学校は、法第 23 条第 2 項に基づき、当該いじめの事実の有無について学校組織で確認した結果を市教育委員会に報告します。緊急の場合には、速やかに市教育委員会に第一報を入れ、対応を協議します。

① いじめ解消に向けた取り組み

- ・いじめられていた生徒が信頼できる人（親しい友人、教職員、家族、地域の人等）と連携するなどして、当該生徒の心に寄り添い、支援する体制をつくとともに、安心して教室等で学習やその他の活動に取り組む環境を整えます。加えて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、心理、福祉の専門家による心のケアを行うとともに、状況に応じて、医療機関とも連携し継続的に支援します。
- ・いじめを行っていた生徒が、健全な活動目標（学習目標の設定、生徒会の活動、部活動、奉仕活動等）を自ら見つけられるように、教職員、家庭、地域、関係機関等が連携し支援します。
- ・いじめを見ていた生徒にも、いじめ問題を自分の問題としてとらえさせ、いじめに同調することや傍観することは、いじめに加担する行為となることを理解させます。
- ・生徒が、生徒会・専門委員会等の活動（学級会、学年集会、全校集会等）を通して、自らいじめ問題について学び、「いじめは絶対に許されない行為である」という認識を行き渡らせることで、迷わずいじめを否定できる学級づくり、学校づくりを行います。
- ・学校の全ての教育活動と家庭、地域の支援を通して、自己有用感や自己肯定感を育みます。
- ・重大事態が発生した場合は、P10以降を参照にして対処します。

② インターネット上でのいじめに対する対処

- ・子どもや保護者からの訴えや県等が行うネットパトロールからの情報提供等、ネット上のいじめと思われる情報を入手したときは、被害の拡大を避けるため、直ちに削除をする措置を講じます。その際、必要に応じて、法務局又は地方法務局相談し、協力を求めます。なお、生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、援助を求めます。また、早期発見の観点から、人権侵害情報に関する相談窓口等、関係機関の取り組みについて周知します。
- ・生徒に情報モラルを身につけさせる指導の充実を図るとともに、保護者、地域に対しても、インターネット上のいじめの実態と未然防止、早期発見について啓発する活動を継続的に行うことで、理解と協力を求めます。

3 いじめ防止等の対策の学校の取り組み

(1) 「学校いじめ防止基本方針」の策定

(学校いじめ防止基本方針)

第13条 学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

- ① 中学校は、国の方針、「富山市いじめ防止基本方針」を参考にして、いじめ防止等の取り組みの基本的な方向や取り組みの内容を「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）として定める必要があります。
- ② 学校いじめ防止基本方針は、いじめの防止のための取り組み、早期発見・早期対応の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修等対策等、いじめ問題の全体に関わる内容であり、保護者、地域住民、関係機関等の参画を得たものであることが大切です。
- ③ 策定した学校いじめ防止基本方針については、学校のホームページや、その他の方法によって、保護者や地域住民が学校いじめ防止基本方針の内容を容易に確認できるようにしておき、その内容を入学式や各年度当初に、生徒、保護者、関係機関等に説明することが必要です。

(3) いじめ防止等の対策のための学校組織の設置

(学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

第22条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

(学校組織の役割)

- ・いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割。
 - ・生徒に対して、いじめの相談・通報の窓口として、相談の機会を積極的に紹介したり、自分で抱え込むことなく、相談することの大切さを伝えたりする役割。
 - ・いじめの早期発見、事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や問題行動等に係る情報の収集と記録、共有を行う役割。
 - ・いじめに関わる情報があった時に、特定の教職員のみで判断や対応をせず、緊急会議を開催し、情報の迅速な共有と関係生徒に対するアンケート調査、聞き取り調査等により、事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割。
 - ・いじめの被害生徒に対する支援、加害生徒に対する指導の体制と指導方針の決定と保護者の連携等の対応を組織的に実施するための核としての役割。
 - ・学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめ防止等に係る校内研修を企画し計画的に実施する役割。
 - ・学校いじめ防止基本方針が、当該学校の実情に即して適切に機能しているかについて点検を行い、学校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割。
- ※「生徒指導委員会」「いじめ対策委員会」等の組織で上記の内容を機能させる場合もあります。

4 重大事態への対処

(1) 重大事態の発生と調査

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第 28 条 学校の設置者またはその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するために、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- (1) いじめにより当該学校に在籍する生徒の生命、心身及び財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- (2) いじめにより当該学校に在籍する生徒等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

① 重大事例の意味について

- 第 1 号の例示
- 生徒が自殺を図ったとき
 - 身体に重大な傷害を負ったとき
 - 金品等に重大な被害を被った場合
 - 精神性の疾患を発症した場合
 - 転校に至るほど精神的に苦痛を受けた場合等

- 第 2 号の例示
- 年間 30 日以上欠席を目安とする。ただし、生徒が一定期間連続して欠席している場合は、この目安にかかわらず迅速に調査に着手する必要がある。

※「生徒や保護者から、いじめによる重大な被害が生じたという申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。」

② 重大事態の疑いがあると認められる事態の報告

学校は、重大事態の疑いがあると認められる事態が発生した場合は、市教育委員会を通じて市長へ事態発生について報告する義務があります。その後、県教育委員会を通じて、文部科学省に報告します。

③ 重大事態の疑いがあると認められる事態の調査組織

- ・市教育委員会または学校は、その事案が重大事態の疑いがあると認められる事態であると判断したときは調査のための組織を設けます。
- ・学校が調査の主体になる場合、調査等の迅速性が求められるため、法第 22 条に基づく学校組織を母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加えるなどの方法によることも考えられます。
- ・いじめの重大事態であると判断する前の段階で、学校が設置する「いじめ防止委員会」等の対応組織が調査を実施する場合、調査資料の分析を第三者（弁護士等）に依頼したり、必要に応じて新たな調査を実施したりすることで重大事態の調査とする場合もあります。

※「なお、第 28 条で、組織を設けて調査を行う主体とは、教育委員会で

ある」(国の方針より)

④重大事態の疑いがあると認められる事態の調査の実施について

・学校又は市教育委員会は、重大事態の調査の開始が決定した時点で、調査の開始日や調査委員会の委員の構成状況に係る情報等について、県教育委員会を通じて文部科学省に報告します。ただし、発生報告を行う時点で調査の開始報告が可能な場合は、同時に報告してもよいこととします。

・調査は、事案の全容解明、当該事態への対処や、同種の事態の発生の防止を図ることを目的として行います。

・調査に当たっては、重大事態の疑いがあると認められる事態にいたる要因となったいじめ行為が、いつ(いつ頃から)、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員どのように対応したかなどの事実関係を可能な限り網羅的に明確にする必要があります。

・調査の実施は被害生徒・保護者の意向を的確に把握し、調査方法を工夫しながら進める必要があります。

・被害生徒・保護者に寄り添いながら対応することを第一とし、信頼関係を構築して、進める必要があります。

・加害生徒からも、調査対象となっているいじめの事実確認について、意見を聴取し、公平性、中立性を確保する必要があります。

・学校自身が、たとえ不都合なことがあっても、事実をしっかり向き合おうとする姿勢が重要であり、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む必要があります。

・法13条の学校いじめ防止基本方針に基づく対応は適切に行われていたか、学校いじめ防止対策委員会の役割は果たされていたか、学校がいじめ防止プログラムや早期発見・事案対処のマニュアルはどのような内容で適切に運用され機能していたか等について分析を行う必要があります。

○いじめられた生徒からの聴き取りが可能な場合

いじめられた生徒から十分に聴き取るとともに、在籍生徒や教職員に質問紙調査や聴き取り調査を行うことが考えられます。

調査による事実関係の確認とともに、いじめた生徒への指導を行い、いじめ行為を止めます。

いじめられた生徒に対しては、事情や心情を聴取し、継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行います。

○いじめられた生徒からの聞き取りが不可能な場合

いじめられた生徒の保護者の要望・意見を十分に聴き取るとともに迅速に当該保護者と今後の調査について協議し、調査に着手する必要があります。調査方法としては、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査等が考えられます。

(2) 調査結果の提供及び報告

第 28 条

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

① いじめを受けた生徒及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任

- ・学校は、調査により明らかになった事実関係について、いじめを受けた生徒やその保護者に対して説明します。この際、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供します。
- ・調査の進捗状況について、被害生徒及び保護者に対して拒むことなく、定期的又は、適時に説明や経過報告に努めます。
- ・調査結果を報告する場合は、公表の仕方及び公表の内容を被害生徒とその保護者にします。
- ・報道機関等、外部に公表しない場合であっても、再発防止に向けて、調査結果について、他の生徒又は、保護者に対して説明することを検討します。
- ・加害生徒及びその保護者に対して、被害生徒、保護者に説明した方針に従って、いじめの事実関係について説明します。学校は、調査方法のプロセスを含め、認定された事実を丁寧に伝え、加害生徒が抱える問題点とその心に寄り添いながら、個別に指導して、いじめをしたことの過ちに気付かせ、被害生徒への謝罪の気持ちを醸成させます。
- ・調査結果の公表に当たり、個別の情報を開示するか否かについては各地方公共団体の情報公開条例等に照らして適切に判断します。

5 いじめ防止に関するその他の事項

(1) 「上滝中学校いじめ防止基本計画」の見直しについて

「上滝中学校いじめ防止基本計画」は、諸処の動向を勘案して、毎年度見直しを図り、必要があれば改定することとします。

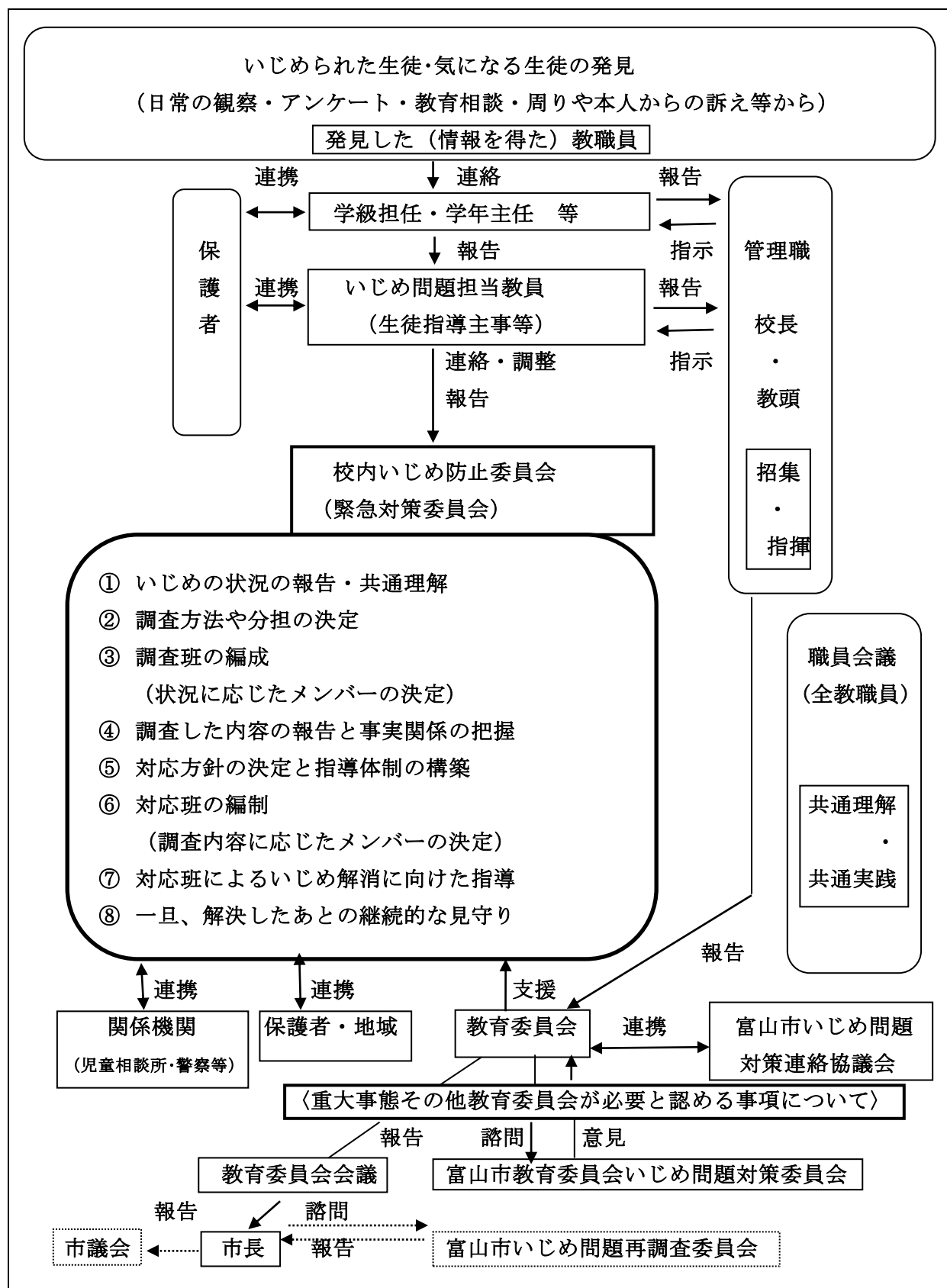
平成 25 年 4 月制定

平成 27 年 4 月改定

平成 29 年 11 月改定

令和 5 年 11 月改定

6 いじめが起きたときの組織的対応の流れ



※1 「生徒指導委員会」等、既存の組織を母体に設置してもよい。

※2 学校の規模や地域の実態に合わせて役職を置く。

【表1 校内いじめ防止委員会】

役 職	氏 名	分担1	分担2	備 考
校長	北 嘉昭	総 括		
教頭	恒田 浩史	指 揮	指 揮	
生徒指導主事	講神 勝己	調査班		
教育相談担当教員	講神 勝己	調査班	対応班	
スクール カウンセラー	伊東 真理子			対応助言
スクール ソーシャルワーカー	清水 剛志			対応助言
各学年主任	水上 敬志 永盛 昌子 吉田 秀徳	調査班	対応班	
養護教諭	廣田 美佳子	調査班		
部活動担当教員	小坂 夏生 各部活動顧問		対応班	
担任等関係教員	各担任教諭	調査班	対応班	

【表2 いじめ問題への取組の年間指導計画】

	4月	5月	6月	7月	8月
校内委員会等	← 事案発生時、緊急いじめ防止委員会の実施 →				
	いじめ防止委員会実施① ・指導方針 ・指導計画等 ※職員会議で共通理解	PTA 総会及び学年懇談会での保護者啓発		いじめ問題に関する職員研修会①	
	職員会議				
未然防止への取り組み	いじめ実態把握調査	ネットモラル講習会			
		① 学級・学年・人間関係づくり (プロジェクトアドベンチャー・体育大会・ピアサポート等)			
	生徒会「いじめ撲滅宣言」生徒			生徒会による未然防止に向けた自治活動	
早期発見への取り組み	いごこちアンケート(毎月のアンケート)				
		教育相談週間			

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
校内委員会等	← 事案発生時、緊急いじめ防止委員会の実施 →						
	いじめ防止委員会実施② ・情報共有 ・2、3学期の指導計画の確認				いじめ問題に関する職員研修会②		いじめ防止委員会実施③ ・本年度のまとめ ・指導計画の見直し
未然防止への取り組み	②学級・学年・人間関係づくり (修学旅行・校外学習・文化活動発表会等)						
		生徒会「いじめ撲滅宣言」生徒総会		生徒会による「人権週間」への取組			道徳・特別活動計画へ生かす
早期発見への取り組み	いごこちアンケート(毎月のアンケート)						
			教育相談週間			教育相談週間	
					保護者学校評価アンケート		

※ 各学校の年間の教育計画に合わせ柔軟に立案する。